つながる力。

大阪経済大学

OSAKA UNIVERSITY OF ECONOMICS



事業報告書2008

Contents

Ⅰ 法人の概要
沿革 …… 1
設置する学校、ミッションステートメント …… 2
歴代法人代表者、教学代表者、役員 …… 3
組織図、教職員推移 …… 4
キャンパス所在地、学生数、卒業生数、面積 …… 5
志願者数、進路状況 …… 6
Ⅱ 事業の概要
Topics …… 7
2008年度の主な事業 …… 10
Ⅲ 財務の概要 …… 17

Ⅰ　学校法人大阪経済大学の概要

◆ 沿革

本学の歴史は、1932(昭和 7)年に創設された『浪華高等商業学校』に始まる。同校は改組の後、京都帝国大学教授であった黒正巖博士が私財を投じて、文部省、大阪府･市、教育界および財界の絶大な支援と京都帝国大学教授本庄榮治郎、大阪商科大学教授菅野和太郎、藤田敬三各博士その他新進学者グループの協力を得、1935(昭和10)年に『昭和高等商業学校』として再建された。ここに、名実ともに今日の本学の基盤が固まったのである。

その後、戦時下において、男子学生の学徒動員のため、1944(昭和19)年に『大阪女子経済専門学校』に転換されたが、戦後の1946(昭和21)年には男女共学制の『大阪経済専門学校』に、そして 1949(昭和24)年には学制改革により現在の名称である『大阪経済大学』となり、初代学長に黒正博士を迎えた。



黒正 巖　博士
(1895 年～1949 年)

財団法人昭和学園 設立者
昭和高等商業学校 初代校長
大阪女子経済専門学校 初代校長
大阪経済大学 初代学長

【法人の変遷】
1932.3 ～ 1935.9
　財団法人 浪華高等商業学校
1935.9 ～ 1951.2
　財団法人 昭和学園
1951.2 ～ 1959.10
　学校法人 昭和学園
1959.10 ～ 現在
　学校法人 大阪経済大学

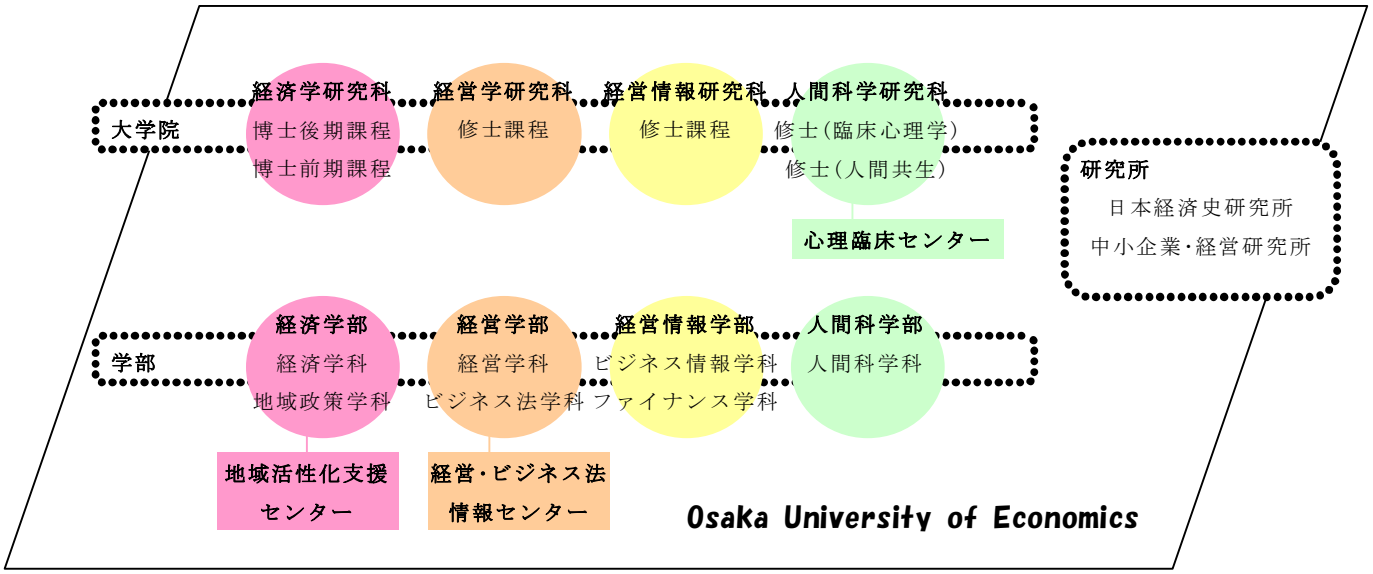
こうして 1950 年代以降、経済学部に加え、1964(昭和39)年に経営学部、1966(昭和41)年に大学院経済学研究科を創設し、日本経済史研究所、中小企業･経営研究所とも相俟って広く学界に寄与し、経済･経営系大学として活発な活動を展開していった。

さらに 1997(平成 9)年に経営情報学部、創立 70 周年にあたる2002(平成14)年に人間科学部と経済学部地域政策学科、2003(平成15)年に大学院経営情報研究科、2004(平成16)年に経営学部ビジネス法学科、2005(平成17)年に北浜キャンパス、大学院経営学研究科を開設、経営情報学部経営情報学科をファイナンス学科･ビジネス情報学科に改組、そして、2006(平成18)年には大学院人間科学研究科および同附属の心理臨床センターを開設し、経済学部を昼夜開講制へ移行するなど、社会･人文系の総合大学をめざして歩みを進めている。また、同年 12 月には、本学から約 2 分の距離に地下鉄今里筋線瑞光四丁目(大阪経大前)駅が開通し、さらに交通アクセスの良い都市型キャンパスとなった。

創立 1932(昭和 7)年以来の卒業生は 8 万人を超え、本学の最大の財産となっている。各分野の第一線で活躍し、指導的立場に立つ者も多く出ており、卒業生と教員、卒業生と在学生の『つながり』も密接である。本学のもう 1 つの伝統として勤労学生のための夜間教育があげられる。また、大阪市内にある数少ない 4 年制社会科学系大学として、生涯教育の時代を迎え社会からの熱い期待が寄せられている。

本学は、2002(平成 14)年の創立 70 周年を経て、現在、2012(平成 24)年の創立 80 周年に向け、更なる学習支援、教育･研究、施設設備、地域貢献等の充実を図っている。

◆ 設置する学校（大阪経済大学）



◆ 建学の精神と教育の理念・目標

本学が位置する大阪は、江戸の官学に対して独自の学問的風土を培ってきた都市であり、幕末には山片蟠桃（懐徳堂）や緒方洪庵（適塾）らによる民学が盛んに行われていた。本学はその流れを現代に継承しようと、創立以来一貫して「塾的精神」を高く掲げ、官学や他の私学とは一線を画した個性的な教育をめざし努力してきた。

また、初代学長・黒正巌博士以来、「学問思想に対する研究の自由と和を尊び、学問を通してお互いに批判し、かつ共感を重ねて触れ合いを一層深め、自己を高めていく」という「自由と融和」を建学の精神としてきた。これらの精神は、ゼミナール形式の授業に象徴される少人数対話交流型授業の重視、そこにおける教員と学生との触れ合いや活発な研究活動など、本学の学風として現れている。

そして、教育の内容については「人間的実学（Human Practical Science）」を基本理念としている。ここに『人間的実学』とは、人間の潜在能力の開花、自立した豊かな人格形成という教育それ自体の目標と、社会の要請に応えてよりよい社会人・職業人を育成するという実践的目標とを同時に達成しようとするものである。

基礎的能力（literacy）教育、共通教育、専門教育を通して、優れた社会人・職業人を育成し、「自由と融和」の精神をもつ創造性豊かで市民としての良識をもった人間形成を図ることが本学の教育目標である。

◆ ミッションステートメント

2007（平成19）年5月、本学はブランディング戦略の核となるミッションステートメント（社会的使命）を策定し、また、ブランディング戦略のキーコンセプトを『**つながる力 NO.1**』とし、大学としての最高評価を得ることを目指している。

大阪経済大学は、経済・経営系の伝統を基盤に、
地域社会・企業社会・国際社会との交流をさらに進め、
全学一丸となって、学生一人ひとりの主体性、自発性を引き出す
教育研究プログラムとキャリアサポートシステムを提供します。
そのことにより、市民としての良識とたくましい実践力を備えた、
世の中で活躍し貢献する多彩な職業人を育てます。

◆ 歴代法人代表者／教学代表者

在任期間	氏名	役職名
【財団法人浪華高等商業学校】		
1932.03～1935.09	徳永 四郎	（理事長）
【財団法人昭和学園】		
1935.09～1935.10	有田 邦敬 黒正 巖	（設立者）
1935.10～1936.09	菅野 和太郎	（常任理事）
1936.09～1941.12	有田 邦敬	（理事長）
1942.03～1944.03	菅野 和太郎	（常任理事）
1944.03～1946.08	菅野 和太郎	（理事長）
1946.08～1947.06	大北 文次郎	（代表理事）
1947.01～1947.06	本庄 榮治郎	（理事長）
1947.06～1949.09	黒正 巖	（理事長）
1949.10～1950.02	大北 文次郎	（代表理事）
1950.02～1951.02	藤田 敬三	（理事長）
【学校法人昭和学園】		
1951.02～1957.05	西野入 愛一	（理事長）
1957.10～1959.10	田岡 嘉寿彦	（理事長）
【学校法人大阪経済大学】		
1959.10	田岡 嘉寿彦	（理事長）
1959.10～1964.04	西澤 喜洋芽	（理事長）
1964.05～1974.04	田岡 嘉寿彦	（理事長）
1974.04～1985.11	藤田 敬三	（理事長）
※ 1982.09～1983.03	鈴木 正里	（理事長代理）
※ 1983.04～1985.12	鈴木 亨	（理事長代理）
1985.12～1986.06	鈴木 亨	（理事長代行）
1986.07～1995.01	鈴木 亨	（理事長）
1995.01～1999.07	桑津 昇	（理事長）
1999.07～2005.07	井阪 健一	（理事長）
2005.07～2006.07	松谷 嘉隆	（理事長）
2006.07～2006.10	中平 秀覧	（理事長代行）
2006.10～2008.07	真銅 孝三	（理事長）
2008.07～現在	勝田 泰久	（理事長）

在任期間	氏名	役職名
【浪華高等商業学校】		
1932.03～1935.03	徳永 四郎	（校長）
1935.03～1935.09	石川 彦策	（校長代理）
【昭和高等商業学校】		
1935.09～1944.03	黒正 巖	（校長）
※ 1936.01～1936.04	菅野 和太郎	（校長代理）
1944.03～1946.03	菅野 和太郎	（校長）
【大阪女子経済専門学校】		
1944.01～1944.03	黒正 巖	（校長）
1944.03～1946.03	菅野 和太郎	（校長）
【大阪経済専門学校】		
1946.03～1946.08	菅野 和太郎	（校長）
1946.08～1950.02	大北 文次郎	（校長事務取扱）
1950.02～1951.02	大北 文次郎	（校長）
【大阪経済大学】		
1949.02～1949.09	黒正 巖	（学長）
1949.10～1950.02	大北 文次郎	（学長事務取扱）
1951.02～1960.04	福井 孝治	（学長）
1960.05～1960.12	田岡 嘉寿彦	（学長事務取扱）
1960.12～1969.11	藤田 敬三	（学長）
1969.11～1970.07	大北 文次郎	（学長事務取扱）
1970.07～1970.10	巡 政民	（学長事務取扱）
1970.11～1975.01	福井 孝治	（学長）
1975.01～1977.12	玉置 保	（学長事務取扱）
1977.12～1980.12	玉置 保	（学長）
1980.12～1986.10	鈴木 亨	（学長）
1986.11～1992.10	山本 晴義	（学長）
1992.11～1995.10	上島 武	（学長）
1995.11～1998.10	北崎 豊二	（学長）
1998.11～2001.10	山田 達夫	（学長）
2001.11～2004.10	渡辺 泉	（学長）
2004.11～現在	重森 曉	（学長）

◆ 役員（2009.1.1 現在）

理　事　定数 15 人以上 21 人以内　現員 21 名

理事長　勝田 泰久

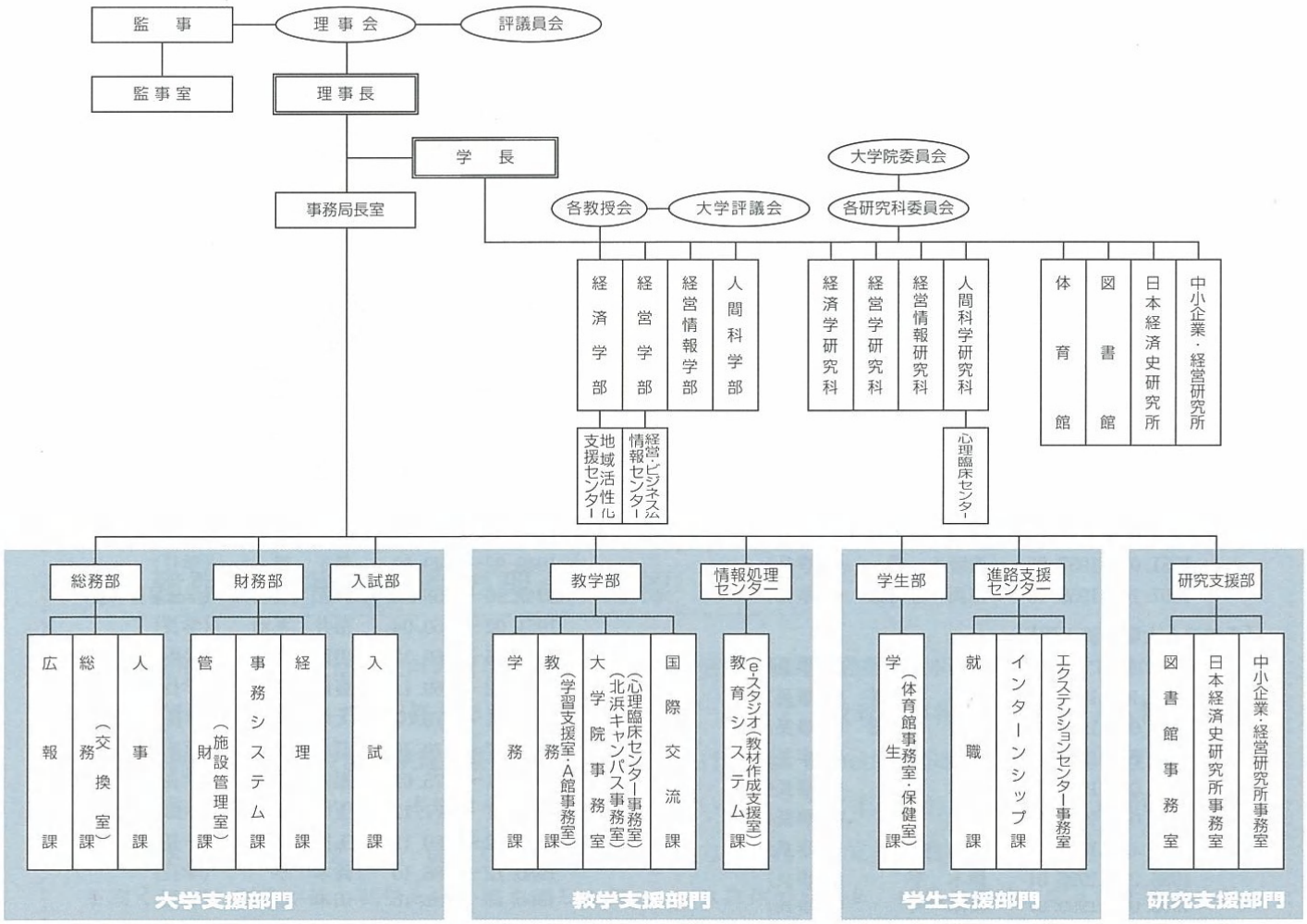
青木 達也　井阪 健一　梅原 英治　柏木　正　北村　實　小谷　融
佐々木 繁　佐藤 武司　重森　曉　真銅 孝三　新堂 友衛　菅井 基裕
髙塚 邦夫　髙橋 由文　田村 正晴　鶴田 卓彦　徳永 光俊　中尾 美喜夫
中村 敏啓　藤本 寿良

監　事　定数 2 または 3 人　現員 2 名

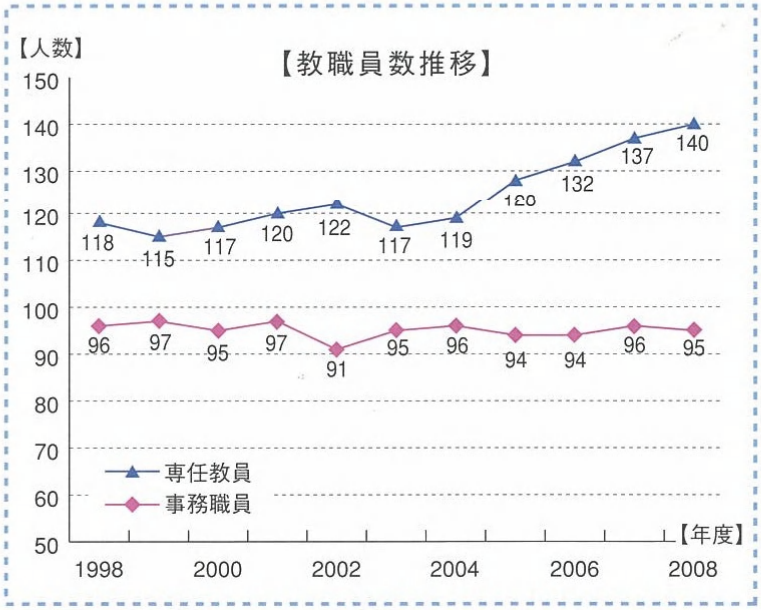
大橋　博　岡田 喜一

評議員　定数 43 人以上 49 人以内　現員 45 名

◆ 組織図（2009. 1. 1 現在）



◆ 教職員数推移（1998～2008）／専任教員数（2008.5.1現在）



	教授	准教授	講師	計
経 済	19	17	12	48
経 営	15	11	12	38
経営情報	13	5	3	21
人間科学	25	8	0	33
計	72	41	27	140

※学長を除く

◆ キャンパス所在地

上新庄キャンパス	：	大阪市東淀川区大隅二丁目 2 番 8 号
上新庄キャンパス(A館)	：	大阪市東淀川区大桐二丁目 8 番 11 号
上新庄キャンパス(国際交流会館)	：	大阪市東淀川区瑞光四丁目 8 番 12 号
摂津キャンパス	：	大阪府摂津市別府三丁目 15 番 25 号
茨木校地	：	大阪府茨木市大字福井 1500 番地の 1
北浜キャンパス	：	大阪市中央区北浜一丁目 8 番 16 号(大阪証券取引所ビル 3 階)
白馬ヒュッテ	：	長野県北安曇郡小谷村栂池

◆ 学生数（2008.5.1 現在）

	入学定員	収容定員	在学生数
経 済	600	2,400	3,073
経 営	465	1,730	2,175
経営情報	250	1,000	1,280
人間科学	175	700	876
学部合計	**1,490**	**5,830**	**7,404**
経済学(前期)	20	40	26
経済学(後期)	10	30	9
経営学	20	40	66
経営情報	20	40	22
人間科学	20	40	18
大学院合計	**90**	**190**	**141**
総計	**1,580**	**6,020**	**7,545**

◆ 卒業生数（2009.3.31 現在）

	卒業生数
浪華高等商業学校	**106**
昭和高等商業学校	**2,423**
大阪経済専門学校（注 1）	**829**
大阪経済大学	**78,120**
経済学部	41,140
経営学部	31,687
経営情報学部	4,560
人間科学部	733
大学院	**449**
経済学研究科[博士前期]	277
経済学研究科[博士後期](注 2)	34
経営学研究科	35
経営情報研究科	88
人間科学研究科	15
総計（注 3）	**81,927**

（注 1）大阪女子経済専門学校入学者含む
（注 2）満期退学者含む
（注 3）重卒含む

◆ 校地校舎面積（2008.5.1 現在）

校地		（㎡）	校舎	（㎡）
上新庄	東校舎敷地	14,580.00	本館	5,794.76
			図書館	4,223.81
			C館	3,054.85
			D館	4,706.77
			F館（MIC館）	1,726.60
			G館	8,161.47
			入試部倉庫	60.02
			守衛所	36.91
	西校舎敷地	9,663.70	B館	5,254.93
			50周年記念館(E館)	5,048.29
			体育館	3,564.83
			ﾄﾚｰﾆﾝｸﾞﾙｰﾑ･ｸﾗﾌﾞ室	757.02
			大樟ホール	1,103.94
			芸術会館	437.50
	南校舎敷地	6,696.84	学生会館	3,706.04
			学生会館（別館）	108.91
			新ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝﾙｰﾑ	107.67
			南学生クラブ室	396.00
			南第2学生クラブ室	148.51
	大桐校舎敷地	4,273.33	70周年記念館(A館)	9,147.43
	瑞光敷地	760.90	国際交流会館	1,481.88
	計	35,974.77	計	59,028.14
北浜			北浜キャンパス	393.19
摂津	摂津グラウンド	17,432.00	第2体育館	1,138.51
		（18,900.50）※	運動部室（1）	392.00
	北校地	10,368.00	運動部室（2）	161.62
			トレーニングハウス	105.26
			倉庫	43.32
	計	27,800.00	計	1,840.71
茨木	運動場用地	44,796.00	茨木ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝﾊｳｽ	145.81
		（111,925.89）※		
長野			経大白馬ヒュッテ	112.20
	合計	108,570.77 ㎡	**合計**	61,520.05 ㎡

※実測面積



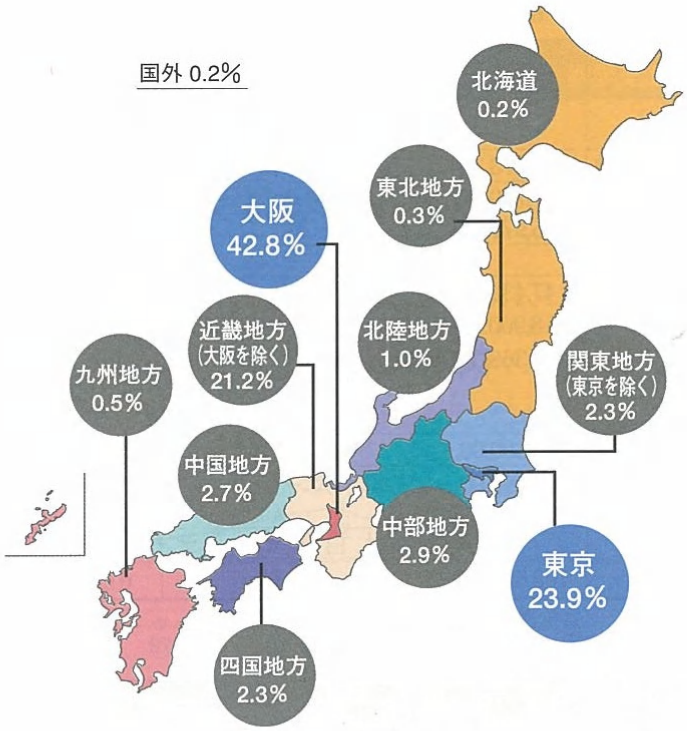
◆ 志願者数(2009年度入試)／志願者数推移(1999～2009)

種類	種　別	募集人員	志願者数
推薦入試	公募推薦(小論文)	345	274
	公募推薦(基礎素養)		3,121
	商業科・工業科・総合学科推薦(公募制)	63	221
	推薦入試　合計	408	3,616
	AO入試	40	177
一般入試	A方式	638	4,616
	AS方式		931
	B方式		1,177
	BC方式		490
	C方式(3教科)		697
	C方式(ベスト2)		1,977
	D方式	90	1,835
	一般入試　合計	728	11,723

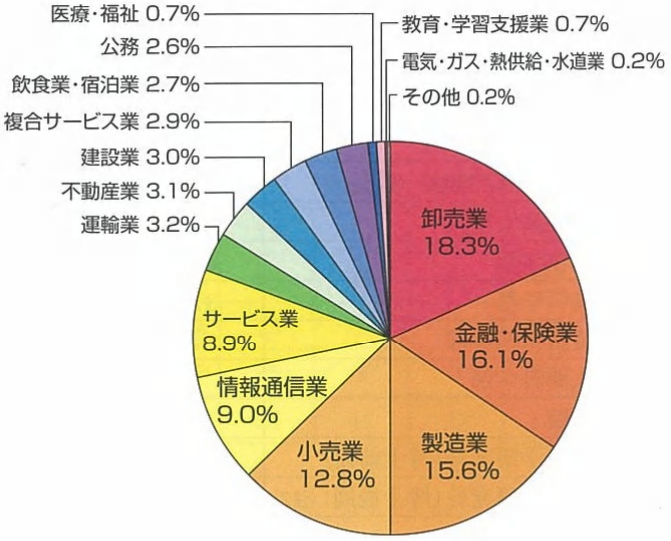


※ 一般・推薦・AO・留学生・社会人入試　志願者総数

◆ 進路状況 (2008年度卒業生)



【地域別 就職状況】



【業種別 就職状況】

(注)小数第二位を四捨五入しているため、100%にならない場合があります。

Ⅱ 事業の概要

ξtopics ⅰ

第三次中期計画の策定　～つながる力Ｎｏ．１をめざして～

2008 年 12 月、10 年後の本学の「かたち」を示す「グランドデザイン」と、2009 年度から 2013 年度までの「アクションプログラム」を示した「第三次中期計画」を策定した。

大阪経済大学は、次の４つの「かたち」を柱とした大学づくりによって、ミッションステートメントに掲げた「市民としての良識とたくましい実践力を備えた、世の中で活躍し貢献する多彩な職業人」を育成し、「つながる力Ｎｏ．１」の大学をめざす。

【大学のかたち】

☆ 未来につながる都市型複合大学 ☆

経済・経営系の伝統を活かし、社会の変化に柔軟に対応できる学部教育組織を基礎に、高度専門職業人を育成する大学院や多様な社会人向け教育プログラムをもち、魅力的なキャンパスと情報ネットワークが整備された「都市型複合大学」をめざす。

【研究と社会貢献のかたち】

☆ 地域・企業・世界とつながる大学 ☆

研究環境の整備と研究活動の推進により、学術の発展に寄与するとともに、地域や企業と連携して社会に貢献する。また、国内外の大学との活発な交流を通じて、絶えず「学びの連携」を行う大学をめざす。

【教育のかたち】

☆ 社会とつながる「多彩な職業人」を育てる大学 ☆

人間的実学教育にもとづき、職業人としての必要な力（学士力と社会人基礎力）が身につくカリキュラムと教育システムをもち、学生の学習・生活両面に対するきめ細かな支援のもとに学生の満足度を高める。また、各学部・研究科における特色ある教育と４年一貫したキャリアサポートによって、社会の様々な分野で活躍する「多彩な職業人」を育成する大学をめざす。

【大学運営のかたち】

☆ 全構成員がつながる強い大学 ☆

教職員が生き生きと働く環境を整備し、教学と経営が密接に連携して、安定した大学運営を行うとともに、低学費を維持しながら収入の多様化と経費の節減合理化、基本金の充実によって、強い財務基盤を構築する。創立者・黒正巖以来の伝統を重視し、在学生・卒業生・教職員が「大経大ファミリー」として一体となった大学をめざす。

ξtopics ⅱ

創立 80 周年記念　キャンパス整備計画

2008 年 5 月、学生会館・体育館の建替え、新事務・研究棟、シンボル棟、情報図書館などの建設をふくむ「創立 80 周年にむけたキャンパス整備構想」を定めた。



ξ topics iii

学生クラブの活躍

昨年に続き各クラブが好成績を残し、右記の他、2008年度中に優秀な成績を収めたクラブ、個人を表彰（2008年度は表彰式を3度実施。13団体、32名を表彰）。新たに弓道部と洋弓部が準強化クラブとして加わった。

また、硬式野球部の内野手、山本和作選手（下写真）が関西六大学リーグ史上9人目となる通算100安打を達成して特別賞を受賞。10月30日、2008年度のプロ野球育成ドラフトで読売巨人軍から指名され、入団。初打席ではヒットを放ち、今後の活躍が期待される。



主なクラブ戦績
【アイススケート部・上村大輔選手】 ユニバーシアード冬季競技大会 1500m　8位入賞、　3000m　6位入賞 アジアショートトラックスピードスケート選手権大会 500m　3位 日本学生ショートトラックスピードスケート選手権大会 男子団体総合3位、個人総合3位
【弓道部（女子）】 関西学生弓道連盟リーグ戦　2部Aブロック優勝 入替戦勝利・1 部昇格
【自転車部・福田高志選手】 全日本学生ロードレースカップ　年間総合3位
【洋弓部（男子）】 関西学生アーチェリーリーグ戦　2部Aブロック優勝 入替戦1位・1部昇格

ξ topics iv

地域連携 ～健康づくり・きさんじ塾～

2006年10月より、大阪市東淀川区と本学人間科学部との連携で始まった「きさんじ塾」。塾の卒業生が「きさんじクラブ」を結成し、引き続き、本学の体育館等で健康づくりに励み、塾生とクラブ生で約80名の人と人の『つながり』ができるようになり、大学祭には模擬店が出され、ハイキングや親睦会などの催しが開催された。





2008年度は春学期、秋学期にそれぞれ16名の新たな受講生を迎え、月曜日は「きさんじ塾」、木曜日は「きさんじクラブ」の活動が行われ、約80名が受講。参加者からの要請もあって休暇中も継続して活発な活動がなされた。

また、2008年6月2日、大阪市・平松邦夫市長が市内24区を巡回して市民の声を聞く「なにわ元気アップ会議」が本学を会場にして開催。市長は東淀川区と本学人間科学部が共催している健康教室「きさんじ塾」の活動に参加され、ストレッチやバランス運動で塾生とともに汗を流された。

ξtopics v

オープンキャンパス～来場者5,000名突破～

本年度は、前年とほぼ同じスケジュールと内容で4日間実施。各回にテーマを設定し、興味に応じて参加できるようにするとともに複数回参加を促す企画とし、来場者数は 5,002名で前年（4,929名）より73名（1.5%）増となった。

全回で本学教員による各学科説明会を実施し、第2回は模擬講義、第3回・第4回は予備校講師による入試対策講座「公募・基礎素養型」「小論文」を目玉として実施。施設、立地および教職員・在学生の印象など、受験生・高校・保護者から好評価を得ている。



ξtopics vi

インターンシップの充実

本年度は、254の企業・自治体にご協力いただき、515名の学生が参加。中にはカナダでの実習参加もあった。

Ⅰ部3年生の参加率は30.7%、とりわけ女子学生の参加率は50.4%と高い。また、本学インターンシップは、関西でも屈指の充実度を誇り、実施実績は毎年全国の大学で8～9位に位置し、参加率は全国トップクラスとなっている。

【インターンシップの推移】

年度	企業・団体数	参加学生数	3年生在籍数に対する参加率
2004	198	433	27.8%
2005	211	444	32.0%
2006	236	474	33.4%
2007	253	492	32.1%
2008	254	515	34.5%

ξtopics vii

現代ＧＰ～地域に開かれた体験型環境・まちづくり教育への取り組み～

＃ 現代ＧＰ関連科目の開講 ＃

本学地域活性化支援センターアソシエイト・センター協力員が科目担当者となって、国際支援に取り組むＮＧＯ関係者を講師に迎えて「経済学・地域政策特殊講義Ⅰ（貧困・環境問題を学ぶ）」を、ＮＧＯに学生を派遣して「同Ⅱ（国際支援に取り組む）」を開講。

＃ フィールドワーク支援体制の充実 ＃

『海外実習』『地域調査』報告書の出版。『専門演習』を通じて行う基礎調査。現代ＧＰ関連講義科目に関わる調査、関係諸団体との協議・調整。現代ＧＰアニュアルレポートの編集・出版などを支援。

＃ 地域政策特殊講義（まちづくり実践）への支援 ＃

現代ＧＰ学生実行委員会が近隣大学と連携して進めてきた「コミュニティカフェ」プロジェクトを上記科目の取り組みに認定して、活動を支援。

＃ 現代ＧＰ総括シンポジウムの開催 ＃

飯田市職員でＮＰＯ法人「南信州おひさま進歩」理事池戸通徳氏、水俣市元気づくり推進室職員・冨吉正一郎氏をメインゲストに迎え、2009年2月28日にシンポジウムを開催。

＃ エコリフォーム研究会 ＃

建築技術者などを対象に既存建築物のエコ改修技術を学ぶ研修プログラムを提供。

＃ ＥＣＯまちネットワーク・よどがわ ＃

本学地域活性化支援センターの支援により2006年12月に結成された市民組織「ＥＣＯまちネットワーク・よどがわ」と、現代ＧＰプログラムが掲げる5大プロジェクト①市民が出資する「市民共同発電所づくり」、②「よどがわアジェンダ2010」、「経大アジェンダ2010」の提案・立案、③環境・まちづくりコミュニティビジネス「ＥＣＯまちビジネス」の創造、④「ＥＣＯまちビジネス」を支える地域金融システムの検討、⑤市民レベルでの環境支援国際交流事業の展開に取り組んでいる。また、ＥＣＯまちネットワーク・よどがわは、優光福祉会「さわやか苑」、豊新連合町内会との協議を進め、大阪市初の市民共同発電所の実現を目指している。



ξ 2008年度の主な事業

1．キャリアサポートシステム

本学の教育目標である「人間的実学」に基づき、入学から卒業まで学生生活とキャリア形成を体系的に支援するシステムで、一人ひとりの学生と向き合い、学習、就職、進学、資格取得、学生相談など多岐にわたって極め細かなサービスを提供する。

step１ まずはスタートが肝心

・オリエンテーション

2008年度は4月2日～6日まで5日間実施。内容は、①学習ガイダンス、②学生生活ガイダンス、③資格ガイダンス、④クラブ・サークル紹介、⑤英語・日本語プレイスメントテスト、⑥履修ガイダンス、⑦コンピュータガイダンス、⑧図書館ガイダンス、⑨定期健康診断、⑩新入生歓迎会、⑪日本学生支援機構奨学金募集説明会など。

・新入生キャンプ（人間科学部は２泊３日、他は１泊２日）

豊かな自然環境の下で、共同作業やレクリエーションなどから生まれるコミュニケーションを通して“友達づくり”を応援。上級生の学生サポーターにとっても新入生への支援を通して自己を見つめる機会となり、さらなる自己の成長につながっている。また、終了後のアンケート結果では、85%の参加学生が「大変有意義」「有意義」に回答し、大学生活をスムーズにスタートさせる手ごたえを得ている。

・自己発見レポート

現在の自分の性格や社会的な強み、様々な職業についての興味などに気づき、目標をもって大学生活を送ってもらうために行う適性検査。

step２ いつでも気軽に、なんでも相談

・ＫＶＣ（ポータルサイト）

Keidai Virtual Campusの略で学生個人用の情報サイト。携帯電話や自宅PCなどのWeb上で休講や補講、教室変更がチェックでき、自分自身の情報も個別に見ることができる。年間約49万件の利用アクセスがある。

・学習支援室

いわゆる「何でも相談室」。窓口相談の他に成績不振者や長期欠席者との定期的な面談を実施。また、聴覚障害や肢体不自由などの障害がある学生への授業支援、大学生活支援に取り組んでいる。

・学生相談室

生活全般の悩みごとに専門カウンセラーが対応。

step３ KEIDAI独自のバックアップ体制でフォロー

・職員サポーター

入学後、スムーズに大学生活を送れるようにメールなどを活用して新入生をサポート。新入生キャンプにも参加している。

・クラスアドバイザー

留年生、授業出席率の低い学生に積極的なアプローチを行い、学生相談室と連携し、心のサポートも行っている。

・ピアサポーター

教職員以外で最も身近な頼れる存在の先輩。新入生キャンプサポーター、受講者300名以上の講義の授業補助、ノートテイク等の障害学生支援等に多数の学生が参加。

・オフィスアワー

各教員レベルで、学修や学修以外の様々な相談に対応。

step４ チャレンジして、さらに能力アップ

・海外語学研修、海外留学、単位互換、資格講座、教員養成課程、学生奨学論文などを提供。

step５ 就職力＋社会力 ～4年間一貫就職指導～

①キャリアデザイン関連講座、②企画力開発講座、③インターンシップ、④就職ガイダンス、⑤就職個人面談、⑥なんでもカフェゼミなど（詳細は後述）。

2．体験型学習・少人数教育

◆インターンシップ（参加者数等はP9参照）

2008年度は、事前教育の中で講義スタート時と実習先決定後の2度にわたって目標設定を行い、設定した目標の達成度を実習後に顧みて今後に生かすようにし、来談学生には面談を通してフィードバックを行った。また、2007年度から開始した4年生インターンシップアドバイザーは、学生から高い評価を得ている。

◆済州島研修実習

経済学部地域政策学科の1年次配当科目で、海外のフィールドワークの第一歩として位置づけている。現地学生との交流を通じて地域政策の基礎を体験的に学習する。6回目となった2008年度は、42名が参加した（8/4～7、3泊4日）。

◆海外実習

ソウル実習(8/27～30、3泊4日)に6名、大連実習(8/24～31、7泊8日)に10名、ドイツ実習（9/21～10/2、10泊12日）に26名が参加した。

ソウル実習では、事前講義で韓国の歴史・政治・経済・文化についての講義を行い、現地では漢陽大学の学生との交流などに重点を置くなど、生の韓国を体験することを講義の目的とした。大連実習では、「中国の社会保障」を調査テーマに掲げ、行政機関（労働・社会保障局）でのヒアリングと老人ホームを視察し、熱心な調査が行われた。ドイツ実習は、現代ＧＰの取り組みの一環でもある。太陽光、風力、小水力、バイオマス等の再生可能エネルギーを積極的に利用する「レギオエネルギー」コンセプトなどで世界的にも有名な都市であり、環境首都とも呼ばれているドイツ南西部フライブルグ市にて、都市交通政策、市民のイニシアチブで再生可能エネルギー利用を促進する法制度や資金調達などを学習した。

◆工場見学

国内工場見学(9/2～5)では、関西圏の４工場を見学し、96 名が参加。海外工場見学(9/14～18、４泊５日)では、ベトナムの５工場を見学し、６名が参加。協定校のハノイ貿易大学での学生相互の研究発表会を通して、日越学生交流も行った。

◆企画力開発講座

疑似会社の起業を目的とし、社会にとって有益な会社とは、どのような目的を持った会社が必要であるかを考え、その会社を立ち上げるために必要な経営資源（ヒト、モノ、カネ）を学生独自の視点で検討し、企画するもの。企画力、ディスカッション能力、コンストラクション能力およびプレゼンテーション能力の習熟を目指す講座である。

◆少人数交流型教育・演習

少人数講義の多開講、ゼミナール教育の重視は、本学の最大の特徴である。経済学部では、リテラシー教育（1 年春学期）、基礎演習（1 年秋学期～2 年春学期）、専門演習（2 年秋学期～）と 4 年間を通じた少人数・交流型教育体制を整備。2007 年度からは特に留年生対策に取り組み、留年率の改善に努めている。

経営情報学部では、カリキュラムを見直し、専門演習を選択制に変更。学生にとって望ましい演習の在り方を追求している。

人間科学部では、心理や健康・スポーツなどの実験・実習を伴う科目やキャンプ実習を含む「人間科学の理論と実践」などの体験型の授業が多く、その中で学生－学生、学生－教員との交流が行われている。

◆生涯学習

・オープンカレッジ「低炭素社会への道程」（秋学期）
　全 11 回、延べ 1,623 名が参加
・オープンセミナー（春季 6～7 月、秋季 10 月）
　全 10 回、延べ 2,593 名が参加
・エクステンション講演会（秋季 9 月、冬季 3 月）
　全 5 回、延べ 1,328 名が参加
・市民教養講座（1～2 月、人間科学部主催）
　全 4 回、延べ 1,458 名が参加

◆サマースクール

2008 年 4 月に他大学の先陣をきり、本学の教育系パソコン全台を最新 OS である Windows Vista へバージョンアップした。近隣高校 945 校を対象に、その最新設備を生かした講習会を開催。

3．居心地のよい大学づくり

◆学生相談室・保健室の充実

・学生相談室主催のイベント「ひとり暮らしの集い」「人間関係作りのトレーニング」「学生対応懇談会」を開催。
・体育会系クラブ心電図検査を実施（受検者 762 名）。
・麻疹・風疹の予防接種調査を実施。
・ＡＥＤ（自動体外式除細動器）の追加設置、講習会の実施。

◆マナーアップキャンペーンの実施

春学期（4 月 7～25 日）では、大学構内の清掃活動および喫煙マナーを中心とした巡回指導（教職員･学生延べ 81 名参加）、朝の挨拶運動、現代ＧＰ学生実行委員会による学内清掃活動（毎週水曜日）、春のマナーアップ講演会を実施。秋学期（10 月 6～30 日）では、巡回指導（教職員･学生延べ 124 名参加）、近隣連合会・地域住民の方との懇談会を実施した。

◆学生ボランティア活動への支援

ボランティアクラブ・学生アルバイト・体育館職員が協力して、要介助学生の活動を支援。介助にあたっては、卒業後の生活も視野に入れ、主体性をもって大学生活を送ることを本人と話し合いながら行っている。

4．高大連携

◆出張講義（模擬講義）

ＨＰで出張講義一覧を公開するなど積極的に取り組んだ結果、増加傾向にある。特に、経営情報学部では、沖縄の名護商工高校への模擬講義も引き続き行っている。

年度	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
件数	14	22	35	35	54	113	119	107

5．就職に強い大学づくり

◆自己発見レポート

新入生 1,630 名（93.4%）に実施（前年度比 0.7 ポイント増加）。学生向けフォローガイダンスは、キャリアデザイン関連講座で行い、学生は、自分の強みなどを客観的に把握することができ、4 年間の学生生活を設計する上で参考とするなど、学生個人のキャリアアップに一定の効果を見た。

◆キャリアデザイン関連講座

1 年生対象のキャリアデザイン関連講座の受講率は約 47%と、昨年よりも約 8%上昇し、キャリアデザインへの関心が高まっている。

◆就職ガイダンス

3 年生を主対象に就職活動対策として、業界研究・筆記試験対策・自己分析・履歴書・面接突破講座、日経テレコン講習会や就職活動にあたっての心構えなど、幅広い内容を段階的に実施。

◆学生アドバイザー

昨年に引き続き、11 月 27 日～12 月 22 日の期間において、4 年生（男子 10 名、女子 5 名、計 15 名）が 3 年生に対し、履歴書・エントリーシートの書き方、業界研究・企業研究のしかた、就職活動の進め方についてなどのアドバイスを行った。

◆就職サポート

4 年一貫の進路支援体制づくりのひとつとして、入学時の自己発見レポートとフォローガイダンス、キャリアデザイン関連講座を 1,2 年次配当の正課として開講、3 年次を対象として就職ガイダンス、講座、業界研究会を実施。学内マッチングセミナーは、3 年次 2 月と 4 年次 5～8 月に実施。また、就職活動を引っ張るコア学生を形成する目的で「なんでもカフェゼミ」と称し、関西生産性本部インテリジェントアレーの協力を得て、正課外講座も継続して実施。さらに、未内定の学生や就職活動に行き詰りを感じる学生を対象に面接ブラッシュアップトレーニングを 5 月下旬に実施した。

2008 年度は、留年生、9 月卒業生の支援にも力を入れ、また、留学生を対象にした説明会を 7 月 17 日に開催した。

◆把握率の向上

ゼミ担当教員によるゼミ生の進路把握調査を年 2 回実施。さらに、毎月末に学生の自宅へ調査票を送付し、進路報告を呼びかけ、電話調査等を行った結果、把握率は 99.7%（前年 99.6%）となった。

◆ゼミ担当教員の協力による就職支援強化

例年同様に、9 月から 10 月にかけてゼミの 1 コマを就職ガイダンスに利用。学生と就職課が最初に接触する重要なガイダンスであり、ここで活動の概要を説明するとともに就職課へ学生を導くきっかけとし、10 月以降に毎週実施する就職ガイダンスへの参加を高める効果も狙っている。

6．エクステンションセンターの充実

◆語学講座の充実

語学系資格講座として、「TOEIC（基礎力養成・実力養成）」、「やさしい英会話（春）/（秋）」、「やさしいビジネス英会話（春）/（秋）」、「やさしいトラベル英会話（春）/（秋）」を開設。TOEIC 対策講座では受講生のほぼ全員が、講義の初回と最終回に行われる TOEIC IP テストにおいて得点が上昇している。

◆独立系資格の取得推進

資格取得対策講座（公務員試験対策含）は、1 年間に 37 講座を実施し、延べ 1,987 人が講座を受講した。

会計・税務分野においては、日商簿記 1 級合格者、税理士（簿記論・財務諸表論）の科目合格者を輩出。この分野での基礎的な資格である日商簿記 2 級・3 級では、合格者数が前年度比でそれぞれ 1.5 倍、1.7 倍に増え、合格率も全国平均を上回る結果となった。情報処理分野では、国家資格である基本情報技術者の合格率が毎回全国平均を上回っており、初級システムアドミニストレータの合格率は 50%を超え、宅地建物取引主任者試験では全国平均の 3.5 倍の合格率となった。

◆入試との連携

商業科推薦による入学予定者のうち簿記資格（日商 2 級、全商 1 級）保有学生を対象に、3 月から開講する日商簿記 1 級試験対策講座の説明会および資格取得者支援制度の中の挑戦者支援の給付選考試験を実施。また、高校訪問時期に、資格講座担当者が高校に出向き、公務員や公認会計士、税理士の業務内容や仕事の魅力、試験対策などの講演を行い、好評を博している。

◆正課授業との連携

販売士 2 級・3 級において、経済･経営学部の科目である「販売管理特論Ⅰ～Ⅲ」と連携し、直前の受験対策講座をエクステンションセンターの資格講座で対応。この科目の履修と講座の受講により資格試験において一部試験科目の免除が可能となる。なお、2008 年度の合格率は、2 級が 92.9%、3 級が 100%であった。

経営情報学部では、資格講座受講直後の試験で、基本情報技術者およびファイナンシャル・プランニング技能士 2 級の資格取得した場合に特殊講義として単位認定する制度が導入され、基本情報技術者の取得者が単位認定を受けた。また、英語関係資格（TOEIC、TOEFL、英語検定）においては、全学部生を対象に一定の条件を満たせば資格英語Ⅰ・Ⅱの単位が認定される。

◆資格取得者支援制度

資格講座を受講し直後の本試験に合格すると、受講料（自己負担分）を返金するという「資格取得者支援制度」を本格的に導入した。その結果、難解で長期にわたる講座にも係わらず学生はモチベーションを維持している。制度導入によって、途中リタイア率が減少。受験率が向上し、多くの学生が資格取得に挑戦した。この制度は、実際に資格を取得することの他に、最後まで諦めず挑戦すること、失敗から学ぶことの大切さなど、学生が今後成長していく上で大切な経験を積んでもらうことも重要視している。

7. 学部・大学院教育の取り組み

◆経済学部

昨年度に引き続き、現代ＧＰプロジェクトの体験型環境まちづくり教育を実施。2008 年度よりゼミ合宿・研修に対し学部独自でも補助することにした。4 月に新入生歓迎講演会、10 月に卒業生によるスポーツ講演会を開催。3 月の卒業式終了後、経済学部卒業記念パーティーを挙行。学生実行委員会が中心となって企画・実施、総代に「経済学部黒正巌賞」を授与した。

2006 年度から計画的に新任教員を採用し、教員一人当たりの学生数を大幅に引き下げ、教学環境の改善に努めている。また、2007 年度から留年生全員を各教員に割り振り、電話･面談などによるサポートを行い、留年率の改善に努めている。

研究の充実、教員間での研究交流を図るために、本年度より学部セミナーを実施した。また、研究活動の活性化を図るため、科学研究費の申請を奨励している。

2010 年度入試よりフレックス・イブニング履修を廃止し、学部一括募集とする。それに伴い、大幅なカリキュラム改革を行い、経済学科のみであったコース制を再編して、学部 7 コース、6 時限制に移行する。

◆経営学部

2008 年 4 月実施の新カリキュラムにおいて、長らく全学共通科目と専門科目の中間的な位置にあった基礎教育科目を整理し、学生にとって分かりやすい科目体系とし、各学科、コースの専門科目配置を見直した。

経営と法教育の実質化を図るべく、2008 年度に法律系 2 名の期限付き教員採用を行い、2009 年度に向けて経営系 2 名の専任教員募集を行った。

経営・ビジネス法情報センターと本学部の共催で「経営と法セミナー」を 7 回開催し、一部を学部ＦＤとしても利用した。

経営学部・経営学研究科の総合パンフを作成した。内容は、経営学部 3 学科（Ⅰ部経営・ビジネス法・Ⅱ部経営学科）と経営学研究科、北浜社会人大学院、イブニングスクールの相互関係と共通理念（経営と法の融合教育）を説明し、2004 年以来の経営学部改革を総括したものである。

◆経営情報学部

2008 年度に本学部の 2 学科制になって初めての卒業生を送り出した。それを機に、2009 年度に向けて大幅なカリキュラム改革を行った。また、専門科目だけでなく、共通教育担当の教員も 2 名となり、共通教育・専門教育担当教員それぞれが、教育・研究に携わる体制ができつつある。

◆人間科学部

2007 年度から「臨床心理」「健康・スポーツ」「産業社会」「共生文化」の領域を設けてカリキュラムを再編成したことによって、これまでよりも系統的に学ぶことが可能となった。また、中学校・高校の「英語」「保健体育」の教員免許、さらに健康運動指導士の受験資格が新たに取得できるようになった。

2008 年度はさらにその方向を充実させるための議論を行い、2009 年度から、より専門的に深く学ぶことを可能にするためにコース制を導入することを決定した。

◆大学院全体の取り組み

学位論文の中間審査制度を導入し、論文指導を強化した。

◆経済学研究科

修士課程の入学者の学力向上を図るために、基礎科目を 4 つ設定し、それに対応した教員の組織化を図った。また、教育の充実のため、第 1 回ＦＤフォーラムを開催した。

大学院 40 年史記念事業の一環である『大学院 40 年史』を発行した。

論文博士の規程の充実後、博士課程の学位授与申請者（論文博士）があり、最初の授与者となった。

◆経営学研究科

2010 年度施行に向けた経営学研究科定員増に向けて取り組んだ。また、税法分野以外の志願者増を図るために、学部ゼミ説

明会や個々のゼミを通して積極的に大学院案内を行った。

2009 年度入試より、社会人入試の面接評価を口頭試問に変更、入試願書類を整備した。さらに、大学院入試要項において、入試区分別試験科目と時間割の変更を行った。

他研究科科目の履修制限を 10 単位から 4 単位に引き下げた。また、北浜社会人大学院において、特に共通科目の大幅な削減を図るなどのカリキュラム変更を行った。

◆経営情報研究科

北浜社会人大学院でのカリキュラムを簡素化。ファイナンスおよび会計科目を中心に配し、アカウンティング・ファイナンスを体系的に履修できるように変更した。

大学院で開催するファイナンスの授業科目をセットにして、金融・証券マンおよび企業財務担当者向けに短期講座を提供する「ファイナンス・アカデミー」を 2009 年度より開設することとし、プレ講座を開催するなどして勧誘に努めた。

大阪商工会議所、大阪証券取引所の後援を受けて、経営情報学部・経営情報研究科シンポジウムを 12 月 12 日に開催した。

◆人間科学研究科

臨床人間心理専攻では、専門科目に臨床心理士認定関係の科目を配置し、臨床心理学や精神医学などの各学問分野の理論を習得させると同時に、ロールプレイなどの実践的なトレーニングや実習指導のケースカンファレンスも実施した。また、関連科目では産業心理学に関連する科目を配置しており、本学の特徴である企業社会へ貢献できる人材を養成するため、企業組織内でのメンタルヘルスに対処しうる臨床心理士としても活躍できるように科目を提供することとした。

人間共生専攻では、研究科指導教員の基準を定め、担当専任教員を 3 名増員し、「共生生活コース」「人間関係学コース」の 2 コースを設置し、各コースに 15 科目を設定し、一般入試と留学生入試に加えて、新たに社会人入試、学内推薦入試、自治体推薦入試を実施した。また、2009 年度から他研究科との単位互換制度が可能となる。

2008 年度入学者のうち 1 名が 2009 年度メキシコ政府留学国家試験に合格し、2009 年夏季より 1 年間をメキシコ社会人類学高等調査研究所 (CIESAS) で専門的な指導を受けることになった。

8．ＦＤの推進

◆全学ＦＤフォーラム

「他大学のＦＤ事例報告」をテーマに掲げ、3 月 5 日に開催した。

◆学部独自のＦＤ

経済学部では、10 月に「基礎演習」、12 月に総合広告会社による「関西の入試状況・全国の大学改革」、1 月に外部調査機関による「最近の就職状況」について研修会を行った。

経営学部では、経営と法の融合教育を目指すべく、経営と法セミナーを活用した。

経営情報学部では、他大学のＧＰを獲得した実例報告から教育の実践を学び、また、ケースメソッドによる教育・授業の有効性について学習した。

人間科学部では、教授会とは別に開催した「人間科学部フォーラム」において、学生の実態や授業内容に関わるＦＤ議論を行った。

◆授業評価

授業評価アンケートと授業改善ミニアンケートを春学期と秋学期に各 1 回ずつ実施。授業の最後に行う授業評価アンケートとは別に、授業開始時から数回経過した段階でミニアンケートを実施し、授業改善を図る工夫をした。また、アンケート結果を受けての科目担当者のコメントを学内 Web で公開している。

9．研究所・図書館の取り組み

◆中小企業・経営研究所

新刊書および過年度受入図書の遡及データ入力を行い、当研究所および日本経済史研究所の全蔵書データベース計画を立て、2008 年度より 5 ヵ年に分けて実施しており、2008 年度は約 23,000 冊の遡及入力を行った。

漢陽大学校経済研究所との「第 5 回共同研究発表会」を同大学校で開催した。

『中小企業季報』（年 4 回）、『経営経済』、『Small Business Monograph』の 3 誌を刊行した。

◆日本経済史研究所

オープン・リサーチ・センター整備事業の一環として、経済史文献解題国際版データベースの戦後（1951 年以降）の公刊情報の遡及を完了した。また、杉田定一関係文書を Web 公開した。

『経済史・経営史辞典』の刊行を目指し、12 大学からなる編集委員会を組織し、2 回の委員会を開催した。

黒正塾は、第 6 回春季歴史講演会「東アジア史における琉球処分」。第 10 回寺子屋（全体テーマ：東アジア世界と昭和日本）「東アジア工業化と松下電器」、「昭和の大阪と在阪朝鮮人」、「20 世紀の朝鮮史の国際環境」。第 6 回秋季学術講演会「大陸の幻想」、

「東アジア資本主義史研究」を開催した。

研究会活動としては、第51回経済史研究会「19世紀後半ドイツ鉄道業の展開」、第10回日本経済史研究会「中琉日関係史の諸相」、第52回経済史研究会「戦後期日本の航空機用ガソリン製造」、第11回日本経世済民史研究会「友部 謙一 著『前工業化期日本の農家経済－主体均衡と市場経済－』書評会」、第11回日本経済史研究会「戦間期朝鮮の消費市場の拡大と鉄道輸送」、第53回「19世紀アジアの健康危機」を開催した。

◆図書館

「杉田定一関係文書」をデジタル化し、公開した。オンラインデータベースの充実にむけて、外国雑誌の一部を電子ジャーナルに切り替えた。

10. 地域社会との連携と社会貢献

◆地域活性化支援センター（※現代ＧＰ関係はP9参照）

「ボランティア論」を開講し、地域連携の担い手となる学生ボランティアの育成に着実な成果を上げている。また、ＮＧＯに学生を派遣して国際ボランティアの育成にも取り組んでいる。これらボランティア活動に取り組む学生や関心を持つ学生の交流の場として「ボランティアカフェ」を設置した。

地域との連携も強め、①東淀川区民祭りに出店、②共済理論研究会・地方自治研究全国集会・東淀川区「ゆめ・まちリーダー育成塾」で出張講演、③滋賀県野洲市が進める環境・まちづくりを通して野洲すまいるツアーを実施、④ＥＣＯまちネットワーク・よどがわと共催して映画「六ヶ所村ラプソディー」の上映会を開催した。

ＥＣＯまちネットワーク・よどがわとの共同プロジェクトを進めることを通じて「まちづくり相談」を行っている。

◆経営・ビジネス法情報センター

出版活動では、『学校の法務』、『経営・ビジネス法ハンドブック（仮称）』の出版に向けて取り組んでいる。

教育活動では、判例の検索システム、アメリカ法情報検索システムの構築、ビジネス法学科学生を対象とした法情報誌『ビジネス法学科ジャーナル』（発行年4回）の発刊。学外的には、大阪府委託職業訓練講座（9～11月）を開催した。

研究会活動では、経営学系教員と法律学系教員の合同による経営事例研究会を主催。法律系教員と法律実務家（企業法務部も含む）によるビジネス法研究会を開催した。

近年、法律学系の教員に学生が個人的な法律相談を持ちかけるケースが増えてきたことを受け、「法ーシーリング」という法律相談部署を設置した。

◆心理臨床センターの充実

心理的援助を求めてきた地域住民に対し、カウンセリングなどを実施し、2008年度は延べ1,513件の相談に応じた。

カウンセリングの他、こどもの発達検査、心理臨床の専門家のための英文講読会、本学の大学院生のための英文講読会および指導なども実施している。

◆17歳からのメッセージ

2008年度（第8回目）の実施状況は以下のとおり。応募高校のアンケートでも継続を望む声が多く、高い評価を得ている。

応募作品数：34,348作品、応募高校数：491校

審査結果：グランプリ3点、金賞8点、銀賞80点、
奨励賞86点、学生審査員賞1点、
学校特別賞・大賞1校、学校特別賞29校

表彰式・受賞パーティー：2008年11月1日（本学開催）

◆市民マラソンへの参加

2004年から特別協賛している「万国博マラソン大会」は、2009年3月15日、第32回目を迎えた。約4,700人に及ぶ市民ランナーが参加し、本学からも学生・教職員ら67名が参加。学長・副学長が開始スターターや表彰状授与を務め、吹奏楽総部も開会式・閉会式やアトラクションで演奏を行っている。

大会の模様は朝日放送で放映され、大学広報としても大きな役割を果たしている。

◆大学間交流

三大学体育会スポーツ交流大会（本学、東京経済大学、松山大学）について、本年度は松山大学が当番校となり、8月8～10日に、硬式野球と少林寺拳法の交流大会を開催した。

◆大学コンソーシアム大阪

夏休み期間中に開催された「高校生のための大学フェア」、「大阪中学生サマーセミナー」に講師を派遣した。また、2009年度より、新たにインターンシップ部会のコーディネーターを本学が担当することになった。

◆梅田大学院コンソーシアム

『職場のストレスマネジメント・メンタルヘルスケア講座』、『部下を動機づけ、動かすリーダーシップ』、『会議ファシリテーション基礎研修』の3講座をインテリジェントアレー専門セミナーへ提供し、全講座の中で参加者数上位を占めた。

◆単位互換

2008年度の互換実績は以下のとおりで、約35大学で講義を受

講できる大学コンソーシアム大阪は学生からの関心も高く、利用する学生は順調に増加している。

①関西外国語大学単位互換制度：派遣４名、受入 10 名

②大学コンソーシアム大阪単位互換制度：派遣 15 名、受入１名

11. 企業社会との連携～北浜キャンパス～

◆社会人大学院

2008 年度は、経営学研究科 19 名、経営情報研究科２名の合計 21 名が入学した。2008 年４月１日現在の北浜キャンパスの社会人大学院生の総数は 68 名となり、うち企業派遣の学生は７名である。

◆イブニングスクール

2008 年度には 13 名が入学。社会人を対象とした編入学コースを金融・証券の中心地北浜で実施するという点でニッチ市場を捉えており、コンスタントに学生を確保している。また、全員が社会人であることから、講義の雰囲気が非常に良好であるため、学生の満足度は高い。

◆北浜土曜講座

2008 年度は９講座を実施し、53 名の有料受講者を集めた。

◆昼間の有効利用

「大阪証券取引所ビル」という東京や地方の人にも分かりやすい場所であることから、企業の採用活動に係る会社説明会の会場として開放している。

12. 国際社会との連携～国際交流の促進～

◆英語圏の海外大学との交流協定の拡大・充実

英語圏における新規の協定大学の開拓を積極的に行った結果、新たに米国・セントラルフロリダ大学との交流を開始した。

◆国際留学生学力水準の向上と国別留学生のバランスの確保

2008 年度は、(独) 日本学生支援機構が主催する「外国人留学生のための進学相談会」（東京、大阪）、「日本留学フェア」（台湾・台北）に参加するなど、募集活動を行った結果、2009 年度国際留学生入試では、志願者数が約 1.５倍に増加した。

◆英語による授業科目の設置

春学期に“Introduction to International Relations”、秋学期に” International Relations”を開講した。

◆e-learning のための教材作成

2008 年度は、新たに英語科目での e-learning 利用が追加され、英語の授業コンテンツを作成した。

◆語学研修

ニュージーランド・国立ワイカト大学で英語研修（24 日間）を実施。予定募集人数を上回る 25 名が参加した。

◆海外留学

協定校の多大な協力を得て、本学の学年暦にあったプログラムをパッケージ化。派遣留学者が前年度以前に比べて増加した。

13. 施設設備の地域開放

◆フレアホール・教室関係

大阪市内の比較的利便性の高いロケーションであることなどから、近隣学校の各種行事でフレアホールの利用があった。また、各種試験会場としての利用（2008 年度：44 件）も昨年度に比べ 1.３倍の増加となった。

◆体育施設

中高年健康教室（きさんじ塾）、教員ゼミ（子育てペンギンクラブ・ブーメラン教室）、関西学生サッカー・ラグビーリーグ戦などの利用があった。

◆図書館

公共図書館にはない専門図書が利用できて好評を得、年々、利用申込が増加。特にシニア世代が増えている。また、夏休み期間を利用して、区内の高校３年生を対象に開放している。

大学祭では「本のリサイクル」として、重複図書など約 500 冊を地域住民に無料で提供した。

◆ＫＥＩＤＡＩギャラリー

地域住民に対し施設を無料で貸与し、市民の文化的資質向上に寄与している。2008 年度は７件の行事に施設貸与するとともに自主企画展を 2 件実施して、地域住民の文化活動を支援し、貢献した。特に、大阪市との共催事業「生玉神宮寺の秘宝展」は、大阪市内で最も由緒のある神社・生国魂神社ゆかりの密教絵画（すべて大阪市指定文化財である鎌倉時代～江戸時代の絵画）を展示し、市民から多くの讃辞をいただき、学術的にも意義のある事業であった。

14. 財務評価

2008 年 11 月の株式会社格付投資情報センター（Ｒ＆Ｉ）の格付け更新において、前年度に引き続き「Ａ＋」（シングルＡプラス）を獲得。格付けの方向性は「安定的」という評価を得た。

Ⅲ 財務の概要

（１）「2008(平成 20)年度 資金収支計算書 (2008 年 4 月 1 日～2009 年 3 月 31 日)」

収入の部 （単位:円）

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	6,613,187,000	6,613,181,540	5,460
手数料収入	321,200,000	395,709,275	△ 74,509,275
寄付金収入	20,000,000	2,582,048	17,417,952
補助金収入	569,828,000	595,486,386	△ 25,658,386
資産運用収入	376,300,000	425,889,466	△ 49,589,466
事業収入	72,967,000	72,404,241	562,759
雑 収 入	108,387,000	114,297,716	△ 5,910,716
前受金収入	1,707,178,000	1,826,152,970	△ 118,974,970
その他の収入	397,064,000	332,106,124	64,957,876
資金収入調整勘定	△ 1,972,415,000	△ 1,988,467,860	16,052,860
前年度繰越支払資金	6,823,976,000	6,823,976,178	△ 178
収入の部　合計	15,037,672,000	15,213,318,084	△ 175,646,084

支出の部

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	3,878,090,000	3,860,682,361	17,407,639
教育研究経費支出	2,107,378,000	1,999,151,226	108,226,774
管理経費支出	584,348,000	549,804,784	34,543,216
施設関係支出	94,809,000	94,796,499	12,501
設備関係支出	77,038,000	71,117,145	5,920,855
資産運用支出	1,803,000,000	1,803,000,000	0
その他の支出	388,971,000	399,781,919	△ 10,810,919
【予備費】	41,818,000		41,818,000
資金支出調整勘定	△ 79,739,000	△ 115,468,015	35,729,015
次年度繰越支払資金	6,141,959,000	6,550,452,165	△ 408,493,165
支出の部　合計	15,037,672,000	15,213,318,084	△ 175,646,084

【資金収支計算書概況】(1 万円未満四捨五入)

資金収入の部では、合計額が 152 億 1,332 万円(前年度 160 億 528 万円)となり、予算と比べて 1 億 7,565 万円(1.2%)の増加となりました。

資金支出の部では、人件費支出が 38 億 6,068 万円で予算と比べて 1,741 万円(0.4%)の減少、教育研究経費支出が 19 億 9,915 万円で同 1 億 823 万円(5.1%)の減少、管理経費支出が 5 億 4,980 万円で同 3,454 万円(5.9%)の減少、施設関係支出が 9,480 万円で同 1 万円(0.01%)の減少、設備関係支出が 7,112 万円で同 592 万円(7.7%)の減少等となり、資金支出の合計額は 86 億 6,287 万円(前年度 91 億 8,130 万円)で予算と比べて 2 億 3,285 万円(2.6%)の減少となりました。

従って、資金収支差額は 65 億 5,045 万円となり、予算と比べて 4 億 849 万円(6.7%)の増加となりました。この資金収支差額が次年度繰越支払資金として 2009(平成 21)年度に繰り越されます。

（2）「2008(平成 20)年度 消費収支計算書（2008 年 4 月 1 日～2009 年 3 月 31 日)」

消費収入の部　　(単位:円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	6,613,187,000	6,613,181,540	5,460
手 数 料	321,200,000	395,709,275	△ 74,509,275
寄 付 金	22,000,000	6,451,858	15,548,142
補 助 金	569,828,000	595,486,386	△ 25,658,386
資産運用収入	376,300,000	425,889,466	△ 49,589,466
事業収入	72,967,000	72,404,241	562,759
雑 収 入	108,387,000	114,297,716	△ 5,910,716
帰属収入　合計	8,083,869,000	8,223,420,482	△ 139,551,482
基本金組入額　合計	△ 1,663,550,000	△ 2,290,700,525	627,150,525
消費収入の部　合計	6,420,319,000	5,932,719,957	487,599,043

消費支出の部

科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費	3,851,620,000	3,830,628,441	20,991,559
教育研究経費	2,638,103,000	2,533,842,071	104,260,929
管理経費	603,116,000	568,661,810	34,454,190
資産処分差額	5,000,000	1,064,182,375	△ 1,059,182,375
徴収不能引当金繰入額	0	16,005,464	△ 16,005,464
【予備費】	41,818,000		41,818,000
消費支出の部　合計	7,139,657,000	8,013,320,161	△ 873,663,161
当年度消費支出超過額	719,338,000	2,080,600,204	
前年度繰越消費収入超過額	7,586,620,000	7,586,620,062	
翌年度繰越消費収入超過額	6,867,282,000	5,506,019,858	

【消費収支計算書概況】（1 万円未満四捨五入）

消費収入の部では、帰属収入合計額が 82 億 2,342 万円(前年度 81 億 4,511 万円)となり、予算と比べて 1 億 3,955 万円(1.7%)の増加となりました。基本金組入額は 22 億 9,070 万円となり、消費収入の部の合計額は 59 億 3,272 万円(前年度 64 億 7,955 万円)、予算と比べて 4 億 8,760 万円(7.6%)の減少となりました。

消費支出の部では、人件費が 38 億 3,063 万円で予算と比べて 2,099 万円(0.5%)の減少、教育研究経費が 25 億 3,384 万円で同 1 億 426 万円(4.0%)の減少、管理経費が 5 億 6,866 万円で同 3,445 万円(5.7%)の減少等となり、消費支出の部の合計額は 80 億 1,332 万円(前年度 67 億 9,138 万円)、予算と比べて 8 億 7,366 万円(12.2%)の増加となりました。

この消費支出の増加は、施設設備拡充引当特定資産の評価差額を計上したこと、減価償却について、より適正な償却方法への変更による調整額を計上したことによります。

従って、当年度消費支出超過額は 20 億 8,060 万円となり、翌年度繰越消費収入超過額は 55 億 602 万円(前年度 75 億 8,662 万円)となりました。

（３）「2008(平成 20)年度 貸借対照表 (2009 年 3 月 31 日)」

(単位:円)

科　目	本年度末	前年度末	増　減
資産の部			
固定資産	30,482,963,800	30,124,915,113	358,048,687
有形固定資産	14,352,608,978	15,276,188,240	△ 923,579,262
その他の固定資産	16,130,354,822	14,848,726,873	1,281,627,949
流動資産	6,730,283,354	7,049,629,972	△ 319,346,618
資産の部　合計	37,213,247,154	37,174,545,085	38,702,069
負債の部			
固定負債	2,605,371,366	2,632,841,341	△ 27,469,975
流動負債	2,029,275,599	2,173,203,876	△ 143,928,277
負債の部　合計	4,634,646,965	4,806,045,217	△ 171,398,252
基本金の部			
第１号基本金	22,012,580,331	21,321,879,806	690,700,525
第２号基本金	4,100,000,000	2,600,000,000	1,500,000,000
第３号基本金	500,000,000	400,000,000	100,000,000
第４号基本金	460,000,000	460,000,000	0
基本金の部　合計	27,072,580,331	24,781,879,806	2,290,700,525
消費収支差額の部			
消費収支差額の部　合計	5,506,019,858	7,586,620,062	△ 2,080,600,204
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	37,213,247,154	37,174,545,085	38,702,069

（４）財務比率

◆貸借対照表関係比率　(単位：%)

比率名	本学 (H20)	全国平均 (H19)	評価基準	本学評価
固定資産構成比率	81.9	85.9	▼	○
有形固定資産構成比率	38.6	60.8	▼	○
その他の固定資産構成比率	43.3	25.1	△	○
流動資産構成比率	18.1	14.1	△	○
固定負債構成比率	7.0	7.2	▼	○
流動負債構成比率	5.5	5.6	▼	○
内部留保資産比率	49.0	26.4	△	○
運用資産余裕比率(※5)	2.8	1.8	△	○
自己資金構成比率	87.5	87.2	△	○
消費収支差額構成比率	14.8	-4.6	△	○
固定比率	93.6	98.5	▼	○
固定長期適合率	86.6	91.0	▼	○
流動比率	331.7	251.2	△	○
総負債比率	12.5	12.8	▼	○
負債比率	14.2	14.7	▼	○
前受金保有率	358.7	299.3	△	○
退職給与引当預金率	95.5	69.8	△	○
基本金比率	100.0	96.9	△	○
減価償却比率	48.0	41.8	～	～

◆消費収支計算書関係比率　(単位：%)

比率名	本学 (H20)	全国平均 (H19)	評価基準	本学評価
人件費比率	46.6	51.4	▼	○
人件費依存率	57.9	71.7	▼	○
教育研究経費比率	30.8	29.7	△	○
管理経費比率	6.9	8.7	▼	○
借入金等利息比率	0.0	0.5	▼	○
帰属収支差額比率	2.6	7.4	△	×
消費収支比率	135.1	108.3	▼	×
学生生徒等納付金比率	80.4	71.6	～	～
寄付金比率	0.1	3.0	△	×
補助金比率	7.2	12.1	△	×
基本金組入率	27.9	14.5	△	○
減価償却費比率	6.9	11.4	～	～

※1. 当資料の形式は日本私立学校振興･共済事業団の『今日の私学財政H20 年度版』を転用したものです。
※2. 全国平均の割合は医歯系法人を除く数値を引用。
※3. 評価基準　△：高い値が良い、▼：低い値が良い、～：どちらともいえない
※4. 本学評価　○：全国平均より高い評価である、×：全国平均より低い評価である、～：どちらともいえない
※5. 運用資産余裕比率の単位は「倍」である。

（５）「消費収支･連続決算（2005(平成 17)～2008(平成 20)年度）」

（単位：百万円）

【収　入】	2005(H17) 決算額	2006(H18) 決算額	2007(H19) 決算額	2008(H20) 決算額	H17 とH20 の差額	指数（%）
学生生徒等納付金	6,393	6,441	6,583	6,613	220	103.4
手 数 料	312	367	356	396	84	126.9
志願者数（人）	11,881	14,991	14,862	16,046	4,165	135.1
寄 付 金	19	5	10	7	△ 12	36.8
補 助 金	579	520	601	595	16	102.8
資産運用収入	73	205	373	426	353	583.6
事業収入	62	67	75	72	10	116.1
雑 収 入	411	108	147	114	△ 297	27.7
帰属収入合計	7,849	7,713	8,145	8,223	374	104.8
基本金組入額	△ 958	△ 558	△ 1,665	△ 2,291	△ 1,333	239.1
消費収入合計	6,891	7,155	6,480	5,932	△ 959	86.1

※資産運用収入には資産売却差額を含む

【支　出】	2005(H17) 決算額	2006(H18) 決算額	2007(H19) 決算額	2008(H20) 決算額	H17 とH20 の差額	指数（%）
人 件 費	3,614	3,581	3,718	3,830	216	106.0
教育研究経費	2,527	2,497	2,517	2,534	7	100.3
管理経費	555	541	535	569	14	102.5
そ の 他	19	31	21	1,080	1,061	5,684.2
消費支出合計	6,715	6,650	6,791	8,013	1,298	119.3

消費収支差額	176	505	△ 311	△ 2,081	△ 2,257	△ 1,182.4
繰越消費収支差額	7,393	7,898	7,587	5,506	△ 1,887	74.5
人件費比率（%）	46.0	46.4	45.6	46.6	－	－

学校法人大阪経済大学 事業報告書～2008(平成 20)年度～

発行 2009 年 5 月

〒533-8533　大阪市東淀川区大隅 2-2-8
大阪経済大学総務部総務課
電話　06（6328）2431（代表）
http://www.osaka-ue.ac.jp/index.html


道理實大地
黒正巖